



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月17日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東証 スタンダード市場  
コード番号 3065 URL <http://meshiya.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大平毅  
問合せ先責任者 (役職名)管理本部 人総部長 (氏名)森雅彦 (TEL)06(6338)8331  
兼広報室長  
定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	9,888	13.5	△593	—	△204	—	△447	—
2022年2月期	8,715	△5.5	△1,294	—	144	—	60	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△146.19	—	△20.3	△3.2	△6.0
2022年2月期	19.82	—	2.5	2.1	△14.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 — 百万円 2022年2月期 — 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	6,091	1,981	32.5	646.92
2022年2月期	6,774	2,428	35.9	793.11

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,981 百万円 2022年2月期 2,428 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	88	△203	△471	3,109
2022年2月期	41	△109	145	3,696

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00			

### 3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,868	21.9	73	—	92	—	8	—	2.71
通期	11,548	16.8	21	—	59	—	△94	—	△30.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	3,660,400株	2022年2月期	3,660,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期	597,779株	2022年2月期	597,779株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	3,062,621株	2022年2月期	3,062,458株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(有価証券関係)	15
(デリバティブ取引関係)	15
(退職給付関係)	16
(資産除去債務関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い、通常営業時間への変更等段階的に経済活動が正常化しつつあったものの、7月以降変異株による感染者急増により人の流れや個人消費に落ち込みが見られ、さらに原材料価格や光熱費の上昇及びウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

在宅勤務の浸透やインバウンド需要の消失で外食需要が低迷しており、店舗においては夜間需要が戻らず、営業時間の短縮等厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため社内ルールの周知徹底に努めながら従業員の労働時間の短縮、設備投資抑制による資産の圧縮、人件費や家賃等の販管費の圧縮、金融機関からの資金の調達等事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では混雑回避や飛沫防止対策の実施、従業員の健康管理とお客様の安心・安全の確保に努めております。並行して、全業態で宅配サービスを導入し、宅配ポータルサイト「出前館」「UberEats」と連携し、新たな売上の獲得に注力しております。

また、2022年10月に一部価格改定を実施し収益性の改善に取り組んでおります。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が4店舗、閉店が4店舗となった結果、期末店舗数は116店舗となりました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著になった2020年2月以降、来店客数が減少したものの、当期は売上高は9,888,281千円（前年同期比 13.5%増）、営業損失は593,794千円（前年同期は営業損失1,294,601千円）、経常損失は204,562千円（前年同期は経常利益144,030千円）、当期純損失は447,726千円（前年同期は当期純利益60,693千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により3,943,942千円（前事業年度末は4,503,261千円）となりました。有形固定資産は、閉店店舗の除却等により746,403千円（前事業年度末は765,875千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により1,336,831千円（前事業年度末は1,441,964千円）となり、資産の部合計は6,091,452千円（前事業年度末は6,774,577千円）となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金や買掛金残高の増加等により1,903,986千円（前事業年度末は1,657,094千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により2,206,201千円（前事業年度末は2,688,491千円）となり、負債の部合計は4,110,187千円（前事業年度末は4,345,586千円）となりました。

#### (純資産の部)

純資産の部合計は、当期純損失の計上等により1,981,264千円（前事業年度末は2,428,991千円）となった結果、自己資本比率は32.5%（前事業年度末は35.9%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ587,305千円減少し、当事業年度末には3,109,530千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純損失が326,284千円となり、仕入債務の増加額が64,541千円、非資金的費用として減価償却費112,950千円、減損損失85,959千円であったこと等により88,237千円の収入（前事業年度は41,837千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による支出400,000千円及び払戻による収入400,000千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出177,158千円、閉店等による差入保証金の回収による収入32,674千円があったこと等により、203,989千円の支出（前事業年度は109,845千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金784,993千円、割賦債務104,899千円の返済による支出等が進みましたが、長期借入れによる収入が300,000千円あったことにより471,553千円の支出（前事業年度は145,354千円の収入）となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	63.4	57.5	34.2	35.9	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	81.9	67.1	74.2	74.0	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	0.5	△1.4	67.7	26.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	114.9	389.1	△183.7	2.7	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

各業態ブランド力を強化し、競合他社との差別化と「Q・S・C」(クオリティ・サービス・クレンリネス)レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。

2024年2月期においても収益力の向上を計画しておりますが、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い、通常営業時間への変更等段階的に経済活動が正常化しつつあったものの、7月以降変異株による感染者急増により人の流れや個人消費に落ち込みが見られ、さらに原材料価格や光熱費の上昇及びウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続いております。このような状況において、衛生管理の徹底と既存業態の進歩・進化及び不採算店舗の閉店を検討していきます。

また、人材育成を課題と認識しており社員研修での教育及びやりがいのある企業風土作りに努め、組織力の活性化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題といたします。

次期の業績予想としましては、売上高は11,548,883千円(前年同期比16.8%増)、営業利益は21,673千円(前年同期は営業損失593,794千円)、経常利益は59,943千円(前年同期は経常損失204,562千円)、当期純損失は94,434千円(前年同期は当期純損失447,726千円)を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の変異株による再拡大の影響により、コロナ禍以前と比較し売上高が減少し、営業損失を計上することになりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消、改善するための対応策として、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行い、財務状況の安定化を図っております。

収益改善対策として、ザめしや業態のカフェテリア方式を、対面方式でご注文をうけてから調理しご提供するツナーオーダーに一部変更し売上向上に努めております。

また、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴うコスト上昇に対応するため、メニューや販売価格を見直してまいります。

さらに、収益を最大化させるため、店舗ごとの状況に応じた営業時間の見直しや、収益改善の見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ってまいります。

以上により、当社として継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,096,835	3,509,530
売掛金	99,293	120,103
商品	158	2,993
原材料及び貯蔵品	53,241	68,112
前払費用	156,794	149,648
未収入金	87,218	82,101
その他	9,719	11,452
流動資産合計	4,503,261	3,943,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,384,657	3,271,180
減価償却累計額	△2,698,388	△2,611,321
建物(純額)	686,269	659,859
構築物	476,766	475,757
減価償却累計額	△453,365	△444,084
構築物(純額)	23,400	31,672
機械及び装置	18,374	15,625
減価償却累計額	△14,114	△15,124
機械及び装置(純額)	4,260	501
工具、器具及び備品	543,428	545,367
減価償却累計額	△491,711	△491,226
工具、器具及び備品(純額)	51,716	54,140
土地	228	228
有形固定資産合計	※2 765,875	※2 746,403
無形固定資産		
借地権	10,455	10,455
ソフトウェア	27,232	20,058
ソフトウェア仮勘定	—	8,000
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	225	198
無形固定資産合計	63,475	64,275
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	200,000
出資金	6,173	6,183
長期貸付金	56,273	46,855
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	18,858	19,295
差入保証金	769,586	757,013
繰延税金資産	391,071	307,483
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,441,964	1,336,831
固定資産合計	2,271,315	2,147,509
資産合計	6,774,577	6,091,452

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,521	296,062
1年内返済予定の長期借入金	741,606	801,630
未払金	191,577	231,351
未払費用	329,655	346,413
未払法人税等	37,792	37,853
未払消費税等	19,281	121,456
前受収益	26,746	26,084
預り金	10,194	10,765
賞与引当金	68,717	32,367
流動負債合計	1,657,094	1,903,986
固定負債		
長期借入金	1,884,745	1,339,768
長期未払金	115,250	137,177
長期預り保証金	45,555	37,755
退職給付引当金	611,543	657,119
役員退職慰労引当金	31,170	34,243
その他	227	137
固定負債合計	2,688,491	2,206,201
負債合計	4,345,586	4,110,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
その他資本剰余金	884,522	884,522
資本剰余金合計	2,422,048	2,422,048
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	△97,306	△545,033
利益剰余金合計	60,693	△387,033
自己株式	△153,751	△153,751
株主資本合計	2,428,991	1,981,264
純資産合計	2,428,991	1,981,264
負債純資産合計	6,774,577	6,091,452

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	8,715,679	9,888,281
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	40,462	39,698
当期商品仕入高	4,167	74,555
当期原材料仕入高	2,768,104	3,128,839
当期製品製造原価	145,854	205,000
合計	2,958,589	3,448,093
商品及び原材料期末たな卸高	39,698	56,539
売上原価合計	2,918,890	3,391,553
売上総利益	5,796,789	6,496,728
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,671	34,671
給料及び手当	938,031	904,738
賃金	2,054,122	2,177,469
賞与	137,457	65,152
賞与引当金繰入額	67,351	28,935
法定福利費	288,547	273,798
退職給付費用	103,602	102,461
役員退職慰労引当金繰入額	2,695	3,073
広告宣伝費	357,853	99,967
消耗品費	266,415	274,670
水道光熱費	470,555	617,228
保安清掃費	265,806	292,678
賃借料	1,387,010	1,405,847
リース料	115,851	111,421
減価償却費	119,151	105,716
修繕費	46,518	58,437
その他	435,748	534,252
販売費及び一般管理費合計	7,091,390	7,090,522
営業損失(△)	△1,294,601	△593,794
営業外収益		
受取利息	1,392	1,163
有価証券利息	1,576	1,576
受取家賃	94,811	85,880
助成金収入	1,412,746	365,263
その他	39,697	35,088
営業外収益合計	1,550,222	488,971
営業外費用		
支払利息	15,119	14,380
賃貸収入原価	89,780	81,713
その他	6,690	3,646
営業外費用合計	111,590	99,739
経常利益又は経常損失(△)	144,030	△204,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	48,400	—
受取補償金	12,000	—
助成金収入	71,066	4,203
特別利益合計	131,466	4,203
特別損失		
固定資産売却損	10,791	—
固定資産除却損	※1 12,934	※1 8,194
減損損失	※2 57,507	※2 85,959
店舗閉鎖損失	※3 20,171	※3 27,617
店舗臨時休業等による損失	※4 76,947	※4 4,153
その他	1,373	—
特別損失合計	179,725	125,925
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	95,772	△326,284
法人税、住民税及び事業税	37,792	37,853
法人税等調整額	△2,713	83,588
法人税等合計	35,078	121,442
当期純利益又は当期純損失(△)	60,693	△447,726

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	1,537,526	1,738,526	3,276,053
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の処分				
欠損填補			△854,004	△854,004
当期変動額合計	—	—	△854,004	△854,004
当期末残高	100,000	1,537,526	884,522	2,422,048

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	146,000	△1,012,004	△854,004
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)			60,693	60,693
自己株式の処分				
欠損填補			854,004	854,004
当期変動額合計	—	—	914,697	914,697
当期末残高	12,000	146,000	△97,306	60,693

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△154,293	2,367,755	2,367,755
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)		60,693	60,693
自己株式の処分	542	542	542
欠損填補		—	—
当期変動額合計	542	61,236	61,236
当期末残高	△153,751	2,428,991	2,428,991

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	1,537,526	884,522	2,422,048
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の処分				
欠損填補				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	1,537,526	884,522	2,422,048

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	146,000	△97,306	60,693
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)			△447,726	△447,726
自己株式の処分				
欠損填補				
当期変動額合計	—	—	△447,726	△447,726
当期末残高	12,000	146,000	△545,033	△387,033

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△153,751	2,428,991	2,428,991
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)		△447,726	△447,726
自己株式の処分		—	—
欠損填補		—	—
当期変動額合計	—	△447,726	△447,726
当期末残高	△153,751	1,981,264	1,981,264

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	95,772	△326,284
減価償却費	126,194	112,950
減損損失	57,507	85,959
店舗閉鎖損失	20,171	27,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,717	△36,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,002	45,576
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	651	3,073
受取利息	△2,968	△2,739
受取補償金	△12,000	—
支払利息	15,119	14,380
固定資産売却損益 (△は益)	△37,608	—
固定資産除却損	12,934	8,194
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,312	△17,705
助成金収入	△1,483,812	△369,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236,784	64,541
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,945	△20,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,281	102,174
その他の資産の増減額 (△は増加)	115,636	△861
その他の負債の増減額 (△は減少)	△202,096	53,096
その他	6,146	15,262
小計	△1,454,393	△241,390
利息の受取額	2,222	2,125
利息の支払額	△15,421	△14,013
助成金の受取額	1,487,312	379,308
和解金の受取額	12,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,116	△37,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,837	88,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	600,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△185,170	△177,158
無形固定資産の取得による支出	△500	△11,522
無形固定資産の売却による収入	48,500	—
差入保証金の差入による支出	△6,293	△35,363
差入保証金の回収による収入	46,248	32,674
貸付けによる支出	△4,150	—
貸付金の回収による収入	12,850	10,819
その他	△21,331	△23,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,845	△203,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△900,000
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△723,657	△784,993
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	80,740	118,350
割賦債務の返済による支出	△111,687	△104,899
配当金の支払額	△41	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,354	△471,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,345	△587,305
現金及び現金同等物の期首残高	3,619,490	3,696,835
現金及び現金同等物の期末残高	3,696,835	3,109,530

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより従来販売費及び一般管理費に計上していた広告宣伝費の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は174,766千円減少し、販売費及び一般管理費は174,766千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 2023年2月28日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	3,500,000千円	3,300,000千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
建物	27,103千円	19,656千円
工具、器具及び備品	4,489千円	3,761千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	12,658千円	7,849千円
構築物	17千円	144千円
工具、器具及び備品	258千円	199千円
合計	12,934千円	8,194千円

## ※2 減損損失

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	57,507千円	名古屋市中村区 他12店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失57,507千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物51,890千円、構築物2,112千円、器具及び備品3,505千円であります。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	85,959千円	大阪府吹田市 他17店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失85,959千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物69,930千円、構築物840千円、機械及び装置2,748千円、器具及び備品12,439千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算定しております。

## ※3 店舗閉鎖損失

(前事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などであります。

(当事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などであります。

## ※4 店舗臨時休業等による損失

(前事業年度)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の店舗で臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費等）及び特定の有給休暇に係る人件費を「店舗臨時休業等による損失」として、特別損失に計上しております。

(当事業年度)

新型コロナウイルス感染症による休業手当及び特定の有給休暇に係る人件費を店舗臨時休業等による損失として、特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400	—	—	3,660,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	598,479	—	700	597,779

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した株式会社日本カ  
ストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式197,600株が含まれております。(期首株式数197,600株)

2 普通株式の自己株式の株式数の減少700株は、株式給付信託(J-E S O P)による当社従業員に対する株  
式給付であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400	—	—	3,660,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	597,779	—	—	597,779

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した株式会社日本カ  
ストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式196,900株が含まれております。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	4,096,835千円 △400,000千円	3,509,530千円 △400,000千円
現金及び現金同等物	3,696,835千円	3,109,530千円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

## 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
1年以内	467,341	534,781
1年超	3,737,991	3,231,429
合計	4,205,332	3,766,210

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付債務の期首残高	447,397	476,651
勤務費用	33,148	33,055
利息費用	192	204
数理計算上の差異の発生額	6,993	2,374
退職給付の支払額	△11,080	△3,817
退職給付債務の期末残高	476,651	508,468

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	476,651	508,468
退職時株式給付引当金	151,909	165,267
未積立退職給付債務	628,560	673,735
未認識数理計算上の差異	△17,017	△16,615
貸借対照表に計上された負債	611,543	657,119
退職給付引当金	611,543	657,119
貸借対照表に計上された負債	611,543	657,119

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
勤務費用	33,148	33,055
利息費用	192	204
数理計算上の差異の費用処理額	3,468	2,775
退職時株式給付費用	15,358	15,259
確定給付制度に係る退職給付費用	52,166	51,295

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
割引率	0.04%	0.04%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度27,140千円、当事業年度27,425千円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前事業年度24,735千円、当事業年度24,396千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 2021年3月31日現在	当事業年度 2022年3月31日現在
年金資産の額	55,513,560	53,225,366
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	55,513,560	53,225,366
差引額	—	—

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.07% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度 1.02% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## (3) 補足説明

前事業年度 (2021年3月31日現在)

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度 (2022年3月31日現在)

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## (資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額 793.11円	1株当たり純資産額 646.92円
1株当たり当期純利益 19.82円	1株当たり当期純損失(△) △146.19円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度197,063株、当事業年度196,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度196,900株、当事業年度196,900株であります。

## 3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	60,693	△447,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	60,693	△447,726
普通株式の期中平均株式数(株)	3,062,458	3,062,621

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,428,991	1,981,264
普通株式に係る純資産額(千円)	2,428,991	1,981,264
普通株式の発行済株式数(株)	3,660,400	3,660,400
普通株式の自己株式数(株)	597,779	597,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,062,621	3,259,521

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

## (1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

## (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	1,166,900	1,293,883	126,983	110.9
街かど屋(ザめしや24)	1,079,779	1,302,951	223,172	120.7
讃岐製麺	259,732	273,772	14,040	105.4
めしや食堂	275,195	294,570	19,375	107.0
その他	196,882	278,475	81,593	141.4
合計	2,978,491	3,443,654	465,163	115.6

(注) 1 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	3,482,754	3,835,016	352,261	110.1
街かど屋(ザめしや24)	3,116,743	3,719,232	602,489	119.3
讃岐製麺	977,236	976,183	△1,053	99.9
めしや食堂	785,039	842,185	57,146	107.3
その他	353,906	515,663	161,757	145.7
合計	8,715,679	9,888,281	1,172,602	113.5

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。